

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1-1	現在の経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(5月下旬から6月上旬)と比べて①良くなっているか、②悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。	悪くなっている	鉱工業生産指数、家計調査、商業販売統計の速報値(7月速報)から、5月以降の強い回復を裏付ける数字がなく、実質面で足踏みしていると思われる。大学教員としても、4月から7月の本学部の経済的理由による退学者は、昨年同時期に比べ若干増えている。ただ、建設工事受注動態統計(7月速報)では、公共機関の受注工事が4月以降も堅調に伸び、民間等もほぼ同様である。実際、勤務先及び自宅周辺では民間ビルなどの建て替えが多く、現在でも旺盛に感じる。8月下旬にゼミ旅行で広島市へ行った際も、北部豪雨後ではあったが、市内中心部には観光客が非常に多い印象を受けた。部分的な改善が全体的に行き渡っていないのではないかと。
1-2	今後の経済のリスク要因について、300字以内でご記入ください。	—	欧州や中国の状況から世界経済に牽引される形での景気改善は期待しにくく、中東・ウクライナ問題がさらなる悪化に拍車をかける可能性がある。国内では大胆な金融政策と機動的な財政政策によるアベノミクスの2本の矢がすでに十分実施されているが、短期効果が主眼の両者にさらに依存すると、第3の矢で最も重要な「中長期の経済成長への期待」に強い副作用が出かねない。財政面では従来より税収等が増えている現状で、さらに景気対策に傾斜しすぎて財政再建の機会を逸してしまうと、将来の税負担や社会保障等の国民の期待に悪影響を与える。資源投入による安易な量的対症療法ではなく、質的根治療法に取り組めるかどうかの正念場だと思う。
景気回復の拡大に向けた取組			
2-1	安倍内閣の目指す、経済の好循環シナリオについて、ご意見があれば、300字以内でご記入ください。	—	期待を軸に短期と長期を有機的に結びつける政策方針は妥当だが、マクロ経済学の3つのアプローチ、供給、需要、分配の観点のバランスと有機的連携への十分な配慮が必要だろう。日本再興戦略では、稼ぐ力の強化、担い手を生み出す、成長エンジンの3つの柱を掲げているが、短期の矢は需要面に傾斜する一方、第三の矢は相対的に供給面に傾斜している。長期政策の要所としての供給面への傾斜が悪いのではなく、分配、需要の期待にどうつながり、供給にどう返るかの全体的かつ有機的なストーリーをより明確に意識して広く示すことが重要で、長短期の結びつきとも合わせ、具体的に一体感のあるビジョンを国民に伝える必要があるのではないかと。
2-2	設備投資・企業収益、賃金・雇用、そして消費の拡大について、それぞれ進展しているとお考えになるか、「Yes」、「No」で選び、その理由及び今後の課題等を300字以内でご記入ください。 ①設備投資・企業収益の増加	Yes	日銀短観に代表されるように、業況判断DI、売上高経常利益率、設備投資額は2012年末以降上昇傾向にあり、企業環境は改善していると考えられる。一方、直近では法人企業景気予測調査(6月公表)の経常利益の項目で、上半期の悪化の後に前年以上に回復をするものの、通年では低下するとの見込みとなっており、前年度よりも足踏みするとの認識である。ただし、直近の鉱工業生産指数の低下とその後の回復の鈍さにみられるように、それ以上に厳しい可能性は高い。企業活動悪化の背景には鈍化しつつある民間消費があると考えられ、その活性化には安定性のある所得の拡大など、分配から需要へ、さらに全産業につながる諸施策が必要だと考える。

質問事項		選択式回答	記述式回答
2-2	②賃金上昇・雇用拡大	Yes	雇用は、失業率、有効求人倍率等の指数がおおむね改善しており、企業の雇用意欲は消費税率引き上げに伴う消費の減少を受けてもなお堅調だと考えて良い。私が指導する学生の就職内定状況を見ても、着実に改善していると実感している。労働力調査(7月公表)では足元の失業率の微増は新規求職、自発的失業によるものと考えられ、雇用環境の改善ゆえと理解することもできる。なお、長期的成長産業への人材のシフトではなく、一過性のものが主因であれば、安定した所得増加への期待醸成に結びつかず、需要への波及効果も限定的になる。雇用環境の好調は、後述の実質賃金の減少、足元の需要減との間に不整合で、これらの関連性の検証が必要である。
	③個人消費の拡大	Yes	民間消費は国民経済計算から明らかなように、特に2013年で水準でも大きく拡大している。ただし、今年4-6月の一次速報値が大きく落ち込んでおり、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要後の反動であろう。今後は自然回復が進むだろうが、家計調査(7月速報)の追加参考資料にあるように、消費税導入、税率引き上げをした1989年、1997年と比べ、税率引き上げ後の実質消費支出の落ち込みが大きい。物価上昇と消費税率引き上げに分配と需要が政策意図通りには追いついていないのではないかと。現在の消費税率を除く純粋なインフレの効果や1997年との引き上げ率の違いを差し引いても、実質2%の消費減の原因究明が必要だろう。
2-3	<p>昨年、経済の好循環に向けて、政労使会議が立ち上がり、「経済の好循環実現に向けた取組」との文章がまとめられました。</p> <p>その中に記載されている4つの取組(賃金上昇、中小企業等支援、非正規雇用労働者の処遇改善、生産性向上・人材育成)について、取組が進んでいるとお考えになるか、「Yes」、「No」で選び、その理由及び今後の課題等を300字以内でご記入ください。</p>	No	雇用に関連する現在の取り組みは、生産面での成長を分配につなげる意味で重要である。雇用環境は長年積み重ねられた慣行や行動規範等により、一朝一夕で変えることは難しく、地道な相互理解と実態を踏まえた漸次的な施策が重要で、政労使会議は長期的な労使のあるべき姿を虚心坦懐に論じる場として有益だったのではないかと。なお、賃金は名目では上昇しているが、実質では2013年7月以降で低下しており、物価上昇に対応できていない。また、正規雇用への移行促進も重要だが、コスト面から非正規化が進む現状では、根本的には社会保障と税一体で正規・非正規の公的な取り扱い格差を是正する政府側の取り組みも必要ではないかと。
自由テーマ			
3	<p>その他、政府の政策課題等について、ご意見があれば、300字以内でご記入ください。</p>	-	足元の政策の実現可能性に縛られない形で、政労使会議のように各分野で虚心坦懐に根本問題を意見する場が必要だと思う。財政学分野でも、財政再建で重要な税制は、特に所得税や法人税などの主要税目で、研究者間で一定の合意ができる方向性があると思う。一方で、背景事情がわからなければ、国民や企業がその考えを受け入れられないのも仕方がない。また、政府も直近の実現可能性にこだわると議論が技術的かつ小さくなり、国民の期待への効果も小さくなる。できれば終了時点を設けずに継続的に、公開型などで各分野各層の価値観を共有化する場があれば、根本的で率直な議論ができ、国民全体の期待、希望となる共通ビジョンの形成に役立つだろう。